



株式会社 国際危機管理機構

危機管理普及啓発事業

特約店規約



株式会社国際危機管理機構
International Emergency Management Organization

目次

(定義) P3

第1章 危機管理普及啓発事業 P3

- 第1条(危機管理普及啓発事業)
- 第2条(危機管理普及啓発事業の委託)
- 第3条(本規約の目的)
- 第4条(特約店制度)
- 第5条(代理店から特約店へ委託する本件業務)
- 第6条(特約店契約の締結)
- 第7条(特約店認定証)

第2章 特約店契約の締結 P3

- 第8条(特約店契約締結時の必要書類の提出)
- 第9条(特約店契約締結の条件)
- 第10条(特約店認定料)
- 第11条(特約店契約締結時の誓約)
- 第12条(特約店契約締結時の事前審査)
- 第13条(個別契約)
- 第14条(代理店およびIEMO社による特約店の住所、電話番号等の公表の承諾)
- 第15条(特約店の認定取り消し)

第3章 特約店の本件業務 P4

- 第16条(特約店の教育義務)
- 第17条(特約店の本件業務実施義務)
- 第18条(特約店の本件業務の委託)

第4章 代理店が特約店に支払う紹介料および更新支援料 P4

- 第19条(代理店が特約店に支払う紹介料および更新支援料)

第5章 優良危機管理認定マーク制度 P4

- 第20条(優良危機管理認定マーク制度)
- 第21条(優良危機管理認定マークの付与条件)
- 第22条(優良危機管理認定マークの認定と付与)
- 第23条(企業・団体等規模分類)
- 第24条(優良危機管理認定マーク取得費等一覧表 1拠点目)
- 第25条(優良危機管理認定マーク取得費等 2拠点目以降)
- 第26条(優良危機管理認定マーク付与後の不定期検査の承諾)
- 第27条(内部通報窓口の設置と改善アドバイスの承諾)
- 第28条(優良危機管理認定マークの認定取り消し)

第6章 危機管理診断士 P6

- 第29条(危機管理診断士)
- 第30条(危機管理診断士の適切な業務保護)
- 第31条(危機管理診断士育成講座)
- 第32条(危機管理診断士資格の認定取り消し)

第7章 認定証等の交付 P7

- 第33条(優良危機管理認定マーク等の交付)
- 第34条(危機管理診断士認定証等の交付)

第8章 商標利用の注意・禁止事項..... P7

- 第35条(優良危機管理認定マークの使用)
- 第36条(営業媒体等への掲載時の注意)
- 第37条(協会・IEMO社の商標、ロゴ等の使用)

第9章 本件業務に関する販売価格、税務対応、書類提出等 P7

- 第38条(本件業務に関する販売価格と税務対応)
- 第39条(本件業務に関する業務の提供方法、内容、販売価格等および規約等の新設・改定と通知)

第10章 秘密情報等..... P7

- 第40条(秘密情報等)
- 第41条(秘密情報等の取扱い)
- 第42条(秘密情報等の返還義務等)
- 第43条(秘密情報等の取扱いにおける損害賠償等)

第11章 反社会的勢力排除 P8

- 第44条(表明保証)
- 第45条(反社会的勢力であることを理由とする無催告解除)
- 第46条(表明保証違反、反社会的勢力であることを理由とする無催告解除による損害賠償)

第12章 関連規約 P8

- 第47条(第三者の知的財産権の侵害)
- 第48条(契約期間)
- 第49条(特約店からの契約期間途中の契約解除)
- 第50条(代理店からの契約期間途中の契約の停止・契約解除)
- 第51条(特約店の事業継承および相続)
- 第52条(関係各社指定金融機関口座)
- 第53条(損害賠償)
- 第54条(効力)
- 第55条(不可抗力条項)
- 第56条(協議)
- 第57条(準拠法、使用言語)
- 第58条(裁判管轄)

(定義)

本規約における用語の定義は、次の各号に定めるとおりとします。

- ①「本規約」とは、危機管理普及啓発事業特約店規約をいいます。
- ②「協会」とは、一般社団法人日本危機管理協会(JEMO:Japan Emergency Management Organization)をいいます。
- ③「IEMO社」とは、株式会社国際危機管理機構(IEMO:International Emergency Management Organization)をいいます。
- ④「本件業務」とは、代理店が特約店に委託する第5条(代理店から特約店へ委託する本件業務)に定める業務をいいます。
- ⑤「代理店契約」とは、代理店がIEMO社と締結する、危機管理普及啓発事業代理店基本契約をいいます。
- ⑥「代理店」とは、IEMO社と代理店契約を締結した危機管理普及啓発事業代理店をいい、本規約においては特約店自身が特約店契約を締結する代理店をいいます。
- ⑦「トレーナー」とは、危機管理診断士育成トレーナーをいいます。
- ⑧「診断士」とは、危機管理診断士をいいます。
- ⑨「診断士育成講座」とは、危機管理診断士育成講座をいいます。
- ⑩「優良認定マーク」とは、優良危機管理認定マークをいいます。
- ⑪「企業・団体等」とは、株式会社、合同会社、合資会社・合名会社、特例有限会社、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、NPO法人、互助会、学校法人、医療法人、社会福祉法人、弁護士法人・税理士法人などの「士」業法人、民法上の組合、地方公共団体等の法人格を有するあらゆる法人または法人登記していない労働組合、管理組合等の法人格を持たない団体および個人事業主をいいます。
- ⑫「優良危機管理体制」とは、協会が制定した、危機管理について適切な措置を講ずる体制をいいます。

第1章 危機管理普及啓発事業

第1条（危機管理普及啓発事業）

危機管理普及啓発事業（以下、「本件事業」といいます。）とは、一般社団法人日本危機管理協会（以下、「協会」といいます。）が推進する『「憂いなければ備えなし」の認識の下、あらゆる分野の企業・団体等が推進する危機管理専門家の育成を支援し、日本全国に危機管理を普及啓発するとともに、日本の危機管理の礎を構築して、安全で安心な社会の実現を通して、日本社会が発展することを目的として、危機管理診断士の育成・普及および優良危機管理認定マークの普及啓発に取り組む事業』をいいます。

第2条（危機管理普及啓発事業の委託）

- 1.協会はIEMO社に本件事業を委託しています。
- 2.IEMO社は代理店に本件事業の一部を委託しています。

第3条（本規約の目的）

- 1.本規約は、代理店と特約店間において、代理店がIEMO社から委託された本件事業の一部である本件業務をおこなうにあたり、特約店が守るべき各種規則やルール、手順や手続き、業務実施方法等、また法律関係を定めることを目的とします。
- 2.本規約の変更はIEMO社がおこない、代理店および特約店はその変更を承諾するものとします。
- 3.本規約の適用については、適用時に変更されたものがあれば、変更後の最新の本規約（以下、「最新の本規約」といいます。）が適用されるものとします。

第4条（特約店制度）

- 1.代理店は、代理店と危機管理普及啓発事業特約店契約（以下、「特約店契約」といいます。）を締結し、「優良認定マーク取得企業・団体等および診断士を代理店に紹介する業務、紹介後の優良認定マーク取得および診断士資格取得までのフォローや支援業務、これらに付帯する業務（以下、「特約店業務」といいます。）をおこなう者（以下、「特約店」といいます。）」を、IEMO社に申請して推薦することができます。なお、特約店以外のものが特約店業務をおこなうことはできません。
- 2.代理店より、特約店契約に関する申請書類の提出をうけたIEMO社は、特約店契約を希望して申請をおこなう者（以下、「特約店申請者」といいます。）を事前に審査します。
- 3.代理店がIEMO社に申請して推薦した特約店が、IEMO社により特約店として認定された場合、代理店は最新の本規約に沿って特約店を研修し、代理店は特約店との間で直接、特約店契約を締結することができます。

- 4.特約店契約を締結した特約店は、特約店業務をおこなうことができます。

第5条（代理店から特約店へ委託する本件業務）

代理店は下記本件業務を、特約店契約を締結した者に委託します。

- ①優良認定マークの取得を希望する企業・団体等の募集営業をおこない、代理店に紹介すること。
- ②特約店自身が紹介した優良認定マーク取得企業・団体等の優良認定マーク取得までの支援および更新の支援をおこなうこと。
- ③診断士を育成するために、診断士の募集営業をおこない、代理店に紹介すること。
- ④特約店自身が紹介した診断士の資格取得までの支援および資格更新の支援をおこなうこと。
- ⑤上記各号に付帯する業務およびIEMO社指定の書類作成、各種事務手続き等をおこなうこと。

第6条（特約店契約の締結）

- 1.代理店は特約店との間で、特約店に本件業務を委託することを目的として特約店契約を締結します。
- 2.代理店は、特約店に対して、地域および業種における独占した権利を付与するものではありません。

第7条（特約店認定証等の交付）

IEMO社は、代理店と特約店契約をした特約店に特約店認定証、認定カード（代表者用）、特約店マークロゴ等を交付します。

第2章 特約店契約の締結

第8条（特約店契約締結時の必要書類の提出）

- 1.企業・団体等が特約店契約を締結する場合、代理店を通して、IEMO社がその都度指定する形式で下記書類の提出が必要です。
 - ①「代表者の身分証明書の写し（カラー）」（運転免許証（両面）、マイナンバーカード（表面）など官公庁から発行・発給された書類で、顔写真、現在の氏名・住所、生年月日が記載されたいずれかの書類の写し）。ただし本①号はIEMO社の判断により提出を求めない場合があります。
 - 2.本条の申請手続き以降に、商号・名称、代表者、所在地、連絡先、主要株主等の構成等に変更があった場合、所定の手続きによりIEMO社への届け出が必要です。

第9条（特約店契約締結の条件）

特約店契約締結の条件は、下記各号のとおりとします。

- ①特約店が、特約店契約締結時までにIEMO社に対して必要書類を提出していること。
- ②特約店は、IEMO社の所定の手続きでIEMO社に申請し、IEMO社の承認を得て認定を受けなければならないこと。
- ③特約店は、企業・団体等であること。
- ④特約店は、特約店契約の各条項および最新の本規約の各条項を読解することができ、理解したうえで承諾したものであること。
- ⑤特約店の「代表者、役員、実質的に経営を支配する者」は、原則として日本国籍を保有していること。日本国籍を保有しない場合は、外国人登録証明書または在留カード、特別永住者証明書等に特別永住者、永住者、日本人の配偶者等の在留資格の記載があり、日本国内に滞在して一定の住所を有していること。
- ⑥特約店の代表者の年齢が満18歳以上であること。
- ⑦学生は特約店契約の締結はできません。ただし起業して法人を設立しており、IEMO社が認めた場合は、この限りではありません。
- ⑧特約店は、特約店認定料を、特約店契約締結前日までに、代理店の指定する金融機関口座に振込で支払い済みであること。
- ⑨特約店は、理由の如何にかかわらず、特約店の権利を担保に供することおよび有償無償にかかわらず貸与することはできません。
- ⑩特約店は、理由の如何にかかわらず、特約店の権利を第三者に譲渡することや名義貸しすることはできません。
- ⑪特約店は、第16条（特約店の教育義務）を遵守して本件業務に取り組まなければならない。

第10条（特約店認定料）

- 1.特約店認定料は、特約店を認定するための金員です。
- 2.特約店が代理店に支払う特約店認定料は、1特約店当たり10万円（税別）

とします。

- 3.特約店認定料の支払いは、特約店契約を申請する際に、代理店の指定する金融機関口座に振込で支払うこととします。なお振込手数料は特約店の負担とします。
- 4.特約店認定料の支払方法は、振込以外は認められません。
- 5.事前審査の結果、IEMO社が特約店契約を承認しなかった場合、審査結果通知後2か月以内に、代理店は特約店認定料を振込で特約店に返金するものとします。なお、この場合の振込手数料は代理店の負担とします。
- 6.特約店認定料は、特約店契約後は契約の解除、その他理由の如何にかかわらず返金されません。
- 7.特約店には更新手続きはありませんので、更新料は発生しません。

第11条（特約店契約締結時の誓約）

- 1.特約店契約を締結する特約店は、特約店契約の各条項、最新の本規約の各条項を承諾し遵守することを代理店およびIEMO社に対して誓約します。
- 2.特約店契約を締結する特約店は、契約の申込時および申込後においても、無申告がないことおよび申告記載事項に虚偽がないことを代理店およびIEMO社に対して表明し、保証します。

第12条（特約店契約締結時の事前審査）

- 1.特約店契約時に必要書類の提出をうけたIEMO社は、特約店申請者を事前に審査します。
- 2.IEMO社は事前審査の結果、特約店契約を承認しない場合があり、その審査結果に対し、特約店申請者は一切異議を申立てないものとします。
- 3.当該審査結果の理由等の内容は非開示とします。

第13条（個別契約）

代理店および特約店は、代理店と特約店の協議のうえ、個別契約において、特約店契約と異なる定めをすることができるものとし、その場合には個別契約が特約店契約に優先します。

第14条（代理店およびIEMO社による特約店の住所、電話番号等の公表の承諾）

特約店は、代理店およびIEMO社が国内、国外を問わず、本件業務を広報する際、デジタルデータ、紙面、ホームページ等のメディアを問わず、特約店の企業・団体名、住所、電話番号、HPアドレス等を公表することを承諾します。

第15条（特約店の認定取り消し）

- 1.特約店が特約店契約締結後、最新の特約店規約条項に違反し、IEMO社より相当の期間を定めて催告したにもかかわらず、当該期間内にこれを是正しない場合または契約締結時の不正行為等が発覚した場合、IEMO社が特約店の認定を取り消して特約店契約を無効とすることができるものとします。
- 2.前項の場合、特約店はIEMO社、協会および代理店に対して一切の異議を申し立てることはできません。また、特約店は、理由の如何にかかわらず、特約店認定料の返還を請求できません。

第3章 特約店の本件業務

第16条（特約店の教育義務）

- 1.特約店は、本件業務をおこなう当該特約店の従業員等に、最新の本規約の各条項を遵守させなければなりません。
- 2.特約店は、代理店およびIEMO社の指導に沿って、本件業務をおこなう当該特約店の従業員等に対して、本件業務をおこなうにあたって必要となる研修・教育等を実施しなければなりません。
- 3.代理店およびIEMO社が求めた場合、特約店は、本件業務をおこなう当該特約店の従業員等に対して前項の研修・教育等を実施した報告を、IEMO社が指定する形式で提示しなければなりません。

第17条（特約店の本件業務実施義務）

特約店は代理店と協力して下記各号を実施しなければなりません。

- ①優良認定マーク取得企業・団体等の募集営業をおこない、代理店に紹介しなければなりません。
- ②特約店自身が紹介した優良認定マーク取得企業・団体等の優良認定マーク取得までの支援および更新の支援をおこなわなければならない。
- ③優良認定マーク取得企業・団体等の募集営業、取得までの支援および更新支援が実施できない場合は、必ず代理店の承認を得なければなりません。

- ④診断士の募集営業をおこない、代理店に紹介しなければなりません。
- ⑤特約店自身が紹介した診断士の資格取得までの支援および資格更新の支援をおこなわなければならない。
- ⑥診断士の募集営業、資格取得までの支援および資格更新支援が実施できない場合は、必ず代理店の承認を得なければなりません。
- ⑦上記各号に付帯する業務およびIEMO社指定の書類作成、各種事務手続き等を実施しなければなりません。
- ⑧特約店研修および代理店、IEMO社の指導に沿って上記各号の業務を実施しなければなりません。

第18条（特約店の本件業務の委託）

- 1.特約店は、本件業務にかかる自らの事務の一部または全部を第三者に委託することはできません。
- 2.前項にかかわらず、特約店は本件業務に関して、銀行への振込依頼、配送業者への配送依頼、クレジットカード会社の利用、HP運営会社の利用等、通常第三者に委託されることが想定される業務については第三者に委託することができます。
- 3.特約店は、前項以外に本件業務の一部または全部を、第三者に委託する必要がある場合、IEMO社および代理店から事前の書面による承認を得ることにより本件業務の一部または全部を、第三者に委託することができます。
- 4.特約店は、特約店が第三者に本件業務の一部または全部を委託する場合、特約店と代理店との間で締結した契約および最新の本規約の各条項を、第三者も特約店と同様に承諾し遵守することを確約することとします。
- 5.特約店は、当該特約店が委託した第三者の責めに帰すべき事由により、協会およびIEMO社にクレームや損害を及ぼした場合には、特約店の責任において対処し、協会およびIEMO社に対して一切の損害を及ぼさないものとします。仮に当該特約店が委託した第三者が、協会およびIEMO社に損害を及ぼしたときならびに当該特約店が委託した第三者を契機として、協会およびIEMO社が別の第三者に何らかの支払義務を負ったときには、当該支払義務と当該特約店が委託した第三者の行為との法的因果関係の有無にかかわらず、特約店および当該特約店が委託した第三者は連帯して協会およびIEMO社にその損害を賠償するものとします。

第4章 代理店が特約店に支払う紹介料および更新支援料

第19条（代理店が特約店に支払う紹介料および更新支援料）

- 1.代理店が特約店に支払う優良認定マーク取得企業・団体等および診断士の紹介料は下記とします。

特約店の業務	内容	紹介料（税別）
優良認定マーク取得企業・団体等の紹介 および取得までの支援 1企業・団体等 1拠点対象	大規模/1拠点	6万円
	中規模/1拠点	3万円
	小規模/1拠点	1.5万円
診断士の紹介および資格取得までの支援	紹介/1名	1.5万円

- 2.代理店が特約店に支払う優良認定マーク取得企業・団体等および診断士の更新支援料は下記とします。

特約店の業務	内容	更新支援料（税別）
優良認定マーク取得企業・団体等の更新支援 1企業・団体等 1拠点対象	大規模/1拠点	3万円
	中規模/1拠点	1.5万円
	小規模/1拠点	0.75万円
診断士の資格更新支援	更新/1名	0.3万円

- 3.上記第1項の紹介料および第2項の更新支援料の支払いは、代理店と特約店との間の特約店契約の定めに基づいて支払うこととします。

第5章 優良危機管理認定マーク制度

第20条（優良危機管理認定マーク制度）

優良認定マーク制度は、協会が優良危機管理体制を整備している企業・団体等を評価して、その旨を示す認定マークを付与し、事業活動に関して優良認定

マークの使用を認める制度です。

第21条（優良危機管理認定マークの付与条件）

- 優良認定マークを取得する企業・団体等は、優良認定マーク取得申請時に、危機管理を公正に普及啓発することを約した誓約書を提出しなければなりません。
- 優良認定マークを取得する企業・団体等は、協会に認定された診断士を企業・団体等内に必ず、1名以上在籍させなければなりません。
- 優良認定マークは、優良認定マークを取得する企業・団体等に在籍する診断士により、IEMO社のチェックリストに沿った診断およびIEMO社による審査および協会への推薦を経て、優良危機管理体制を整備している企業・団体等の拠点に、協会の認定により付与されます。
- 優良認定マークの申請は、1拠点単位で診断士が実施した診断結果を、企業・団体等がIEMO社の所定の手続きでIEMO社に必要書類を提出してIEMO社の審査を受けなければなりません。
- 協会より優良認定マークが付与された企業・団体等の拠点に認定証等が交付されます。
- IEMO社の審査の結果、優良認定マークが付与されない場合があります。
- 優良認定マークの取得には、優良認定マーク取得費が必要です。取得費は、優良認定マークを取得する企業・団体等が負担するものとします。
- 優良認定マークは、優良認定マーク取得後、2年に1度の更新手続きが必要です。更新にかかる費用は、優良認定マークを更新する企業・団体等が負担するものとします。
- 優良認定マークの取得費および更新費は、第24条（優良危機管理認定マーク取得費等一覧表 1拠点目）および第25条（優良危機管理認定マーク取得費等 2拠点目以降）に定めます。
- 優良認定マークの取得費および更新費は企業・団体等の規模により異なります。
- 優良認定マークの取得費および更新費はIEMO社の指定する金融機関口座に振込で支払うこととします。なお、この場合の振込手数料は優良認定マークを取得する企業・団体等の負担とします。
- 理由の如何にかかわらず、支払った優良認定マークの取得費および更新費の返還請求をおこなうことはできません。
- 優良認定マークを取得する企業・団体等は、何らかの理由で企業・団体等に診断士が不在となった場合、直ちに代理店に通知しなければなりません。また、直ちに企業・団体等において1名以上の診断士を育成し、在籍させなければなりません。ただし、IEMO社が書面により認めた場合は、この期限を伸長することができます。
- 優良認定マークを取得する企業・団体等は、理由の如何にかかわらず、優良認定マーク付与の権利を担保に供することおよび有償無償にかかわらず貸与することはできません。
- 優良認定マークを取得する企業・団体等は、理由の如何にかかわらず、優良認定マーク付与の権利を第三者に譲渡することや名義貸しすることはできません。

第22条（優良危機管理認定マークの認定と付与）

協会は、診断士による診断およびIEMO社による審査と推薦を経て、第21条（優良危機管理認定マークの付与条件）を満たした企業・団体等の拠点を、優良認定マーク付与条件を満たした企業・団体等として認定し、優良認定マークを付与します。

第23条（企業・団体等規模分類）

- 資本金の額または出資の総額の登記がある、株式会社、特例有限会社、合同会社、事業協同組合などは、以下の業種分類、資本金の額または出資の総額・従業者数により、小規模、中規模、大規模の分類になります。

	資本金の額または出資の総額・従業者数による分類		
業種分類	小規模	中規模	大規模
製造業・その他	1～20人	3億円以下 または21～300人	3億円超かつ 301人～
鉱業			
建設業			
情報通信業			
運輸業			
金融・保険業			
不動産業			

卸売業	1～5人	1億円以下 または6～100人	1億円超かつ 101人～
小売業	1～5人	5千万円以下 または6～50人	5千万円超かつ 51人～
サービス業	1～5人	5千万円以下 または6～100人	5千万円超かつ 101人～

- 一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、特定非営利活動法人、学校法人、社会福祉法人、弁護士法人などの「士」業法人、合名会社、合資会社、民法上の組合、個人事業主など、資本金の額または出資の総額が登記されていない事業者は、以下の業種分類、従業者数により、小規模、中規模、大規模の分類になります。

	従業者数による分類		
業種分類	小規模	中規模	大規模
製造業・その他	1～20人	21～300人	301人～
鉱業			
建設業			
情報通信業			
運輸業			
金融・保険業			
不動産業			
卸売業	1～5人	6～100人	101人～
小売業	1～5人	6～50人	51人～
サービス業	1～5人	6～100人	101人～

- 資本金の額または出資の総額の区切りおよび従業者数の区切りは中小企業基本法に基づき、一部協会において変更しています。
- 「製造業・その他」の業種分類には、電気・ガス・熱供給・水道業などの業種もこの分類に含まれます。
- 従業者とは、申請事業者の組織内で直接間接に事業者の指揮監督を受けて業務に従事している者をいい、雇用関係にある者（正社員、契約社員、嘱託社員、パート社員、アルバイト社員等）だけでなく、取締役、執行役、理事、監査役、監事、派遣社員等も含みます。
- 資本金の額または出資の総額の確定は、優良認定マーク申請時に提出された書類に基づき行います。

第24条（優良危機管理認定マーク取得費等一覧表 1拠点目）

項目 1拠点	企業・団体等規模	金額（税別）	振込先
優良危機管理 認定マーク取得費	大規模	120万円	IEMO社
	中規模	60万円	
	小規模	30万円	
優良危機管理 認定マーク更新費 ※更新は2年に1回	大規模	60万円	
	中規模	30万円	
	小規模	15万円	

第25条（優良危機管理認定マーク取得費等 2拠点目以降）

同一企業・団体等の2拠点目からは、資本金等にかかわらず、第23条（企業・団体等規模分類）第2項の従業者数による小規模、中規模、大規模の分類により、取得費、更新費が決定されます。

第26条（優良危機管理認定マーク付与後の不定期検査の承諾）

- IEMO社は、協会から優良認定マークを付与された企業・団体等にIEMO社の専門スタッフが、不定期かつ抜き打ちで検査を実施することができます。検査においては、IEMO社の専門スタッフが協会から優良認定マークを付与された企業・団体等の事務所もしくは営業所等に立ち入り、資料の提出を求め(コピー機などの利用を含みます。)、従業員ら構成員に聴き取りをおこない、現地の写真撮影および動画撮影などをおこなうことができます。
- 協会から優良認定マークを付与された企業・団体等は前項を承諾し、IEMO社の検査に協力しなければならないことを承諾します。

- IEMO社の不定期検査の結果、改善点等が指摘された場合は、優良認定マーク取得企業の価値向上のために、優良認定マークを付与された企業・団体等は、IEMO社のアドバイス、指導に従い直ちに改善することとします。

第27条（内部通報窓口の設置と改善アドバイスの承諾）

- IEMO社は、優良認定マーク取得企業・団体等に在籍する診断士や従業員から、優良危機管理体制の整備に関する不正や違反行為等の情報を受け付ける内部通報窓口を設置します。
- 前項の情報により、IEMO社の専門スタッフが事実関係の調査に入り、不正や改善点等の事実関係が判明した場合は、IEMO社が優良認定マーク付与企業の価値向上のために、優良認定マーク取得企業・団体等に適切なアドバイスや指導をおこないます。
- 上記第2項により適切なアドバイスや指導を受けた優良認定マーク取得企業・団体等は、IEMO社のアドバイスや指導に従い直ちに改善することとします。

第28条（優良危機管理認定マークの認定取り消し）

- 第26条（優良危機管理認定マーク付与後の不定期検査の承諾）または第27条（内部通報窓口の設置と改善アドバイスの承諾）により、優良認定マーク取得企業・団体等の不正行為や改善点などに対してIEMO社から相当の期間を定めて改善の履行を催告し、当該期間内に履行がないときは、IEMO社は協会に優良認定マークの取り消しを申請し、協会は認定を取り消すことができます。
- 前項の場合、優良認定マーク取得企業・団体等はIEMO社、協会、代理店および特約店に対して一切の異議を申し立てることはできません。また、優良認定マーク取得企業・団体等は、理由の如何にかかわらず、優良認定マーク取得費用（優良認定マーク取得費、申請に係る費用等）および更新費用の返還を請求できません。

第6章 危機管理診断士

第29条（危機管理診断士）

診断士資格の認定を希望する者は、診断士申請をおこなうにあたり、下記各号を理解のうえ、承諾するものとします。

- 診断士の資格は、個人の資格として個人で診断士育成講座を受講することができると。
- 診断士の資格は、優良認定マーク取得希望企業・団体等に在籍し、代理店が実施する診断士育成講座を受講して合格し、IEMO社の審査と協会への推薦を経て、優良危機管理体制の整備に関して、企業・団体等の診断を実施できる知見を有する個人に協会より認定される資格であること。
- 優良認定マークの取得申請をする企業・団体等は、役員または雇用関係のある従業員等1名に、必ず診断士育成講座を受講させ、診断士を育成しなければならないこと。
- 企業・団体等は、有効な診断士資格を有する者を雇用して、優良認定マークの取得申請をすることができると。
- 診断士は、企業・団体等内の役員または企業・団体等と雇用関係のある従業員として在籍しなければならないこと。
- 診断士は、優良認定マーク取得希望企業・団体等に所属して、所属企業・団体等を診断して、IEMO社に優良認定マークの申請をおこなうことができること。
- 診断士は、優良認定マークを申請するには、所属する企業・団体等を診断して、当該企業・団体等と共に、IEMO社に申請しなければならないこと。
- 診断士は診断士認定後、2年に一度の更新が必要であること。
- 診断士の更新費はIEMO社が指定する金融機関口座に振込で支払うこと。なお、この場合の振込手数料は振込者の負担とします。
- 診断士が、診断士業務をおこなえず、IEMO社の信用を著しく毀損するなどの問題が発生した場合、IEMO社は問題が解決するまで、診断士に対して、診断士業務の一部または全部を停止することができること。
- 診断士は、危機管理普及啓発事業の目的を十分に理解すると共に、IEMO社および協会の代理としての自覚を持って、優良認定マーク付与のための診断を実施しなければならないこと。
- 診断士育成講座およびIEMO社の指導を遵守して自覚と責任を持って、企業・団体等の診断を行わなければならないこと。
- 診断士個人が企業・団体等を退職した場合、診断士の資格を保有して、他の企業・団体等に所属して、診断士の資格を行使することができること。
- 診断士の資格は個人に付与されますので、診断士個人が企業・団体等を

- 退職した場合であっても更新手続きをしている期間は診断士の資格は有効であること。
- 診断士は、理由の如何にかかわらず、診断士の権利を担保に供することおよび有償無償にかかわらず貸与することはできません。
- 診断士は、理由の如何にかかわらず、診断士の権利を第三者に譲渡することや名義貸しすることはできません。

第30条（危機管理診断士の適切な業務保護）

診断士が、優良認定マークの申請、また更新業務等、優良危機管理体制の整備を推進する過程において、所属する企業・団体等から不当な圧力を受けたとIEMO社に申告した場合、IEMO社は事実関係の調査を実施し、その事実が判明した場合はIEMO社および協会は当該診断士を「公正危機管理推進者」と認定し、他社への就職斡旋も検討します。

第31条（危機管理診断士育成講座）

診断士申請者は危機管理診断士育成講座を受講するにあたり、下記各号を承諾したうえで、受講するものとします。

- 診断士育成講座の受講を希望する者は、所定の申請書類を代理店に提出後、代理店よりIEMO社に提出して承認を得なければならないこと。
- 診断士育成講座の詳細は講座マニュアルに定めていること。
- 診断士育成講座は、IEMO社の講座マニュアルに従って、代理店のトレーナーにより実施されること。
- 診断士育成講座の受講方法は、トレーナーによる対面受講、リモート受講などIEMO社の講座マニュアルに従って実施されること。
- 診断士育成講座受講生は、業務の責務と業務内容を認識したうえで受講しなければならないこと。
- 診断士育成講座受講者は、講座マニュアル等および最新の診断士規約を遵守しなければならないこと。
- 診断士育成講座受講者が、IEMO社の求めに応じず、代理店の実施する診断士育成講座を受講しない場合、診断士の業務をおこなう事ができないこと。
- 講座受講の結果、診断士育成講座受講者をIEMO社が診断士として推薦しない場合があること。
- 診断士育成講座受講者が受講の結果、補講の受講をトレーナーが指導した場合は、トレーナーの指導に準じて、補講を受講しなければならないこと。
- 診断士育成講座受講者が止むを得ない理由により受講を欠席する場合は必ず代理店の承認を得て、別日程で受講継続をしなければならないこと。
- 診断士育成講座受講者が止むを得ない理由により、受講前にキャンセルする場合は、必ず代理店の承認を得なければならないこと。この場合、優良認定マーク取得を希望する企業・団体等は必ず代理店の指導に準じて、代替えの受講者による受講または別日程で受講しなければならないこと。
- 診断士育成講座受講者が止むを得ない理由により、受講途中でキャンセルする場合は、必ず代理店の承認を得なければなりません。この場合、優良認定マーク取得を希望する企業・団体等は、必ず代理店の指導に準じて、あらためて代替えの受講者が別日程で受講しなければならないこと。
- 診断士育成講座は、1名の受講生が講座を全て受講する必要がある、受講途中での受講生の変更はできません。また、受講生が変更する場合は講座を全て受講する必要がある、別料金が発生する場合があること。
- 理由の如何にかかわらず、支払った診断士育成講座受講費および更新費の返還請求をおこなうことはできないこと。
- 優良認定マーク取得を希望する企業・団体等は、危機管理診断士を企業・団体等の必要に応じて2名以上在籍させることができること。
- 危機管理診断士育成講座受講費等一覧表

項目	内容	金額（税別）	支払先
危機管理診断士 ・1名分 2名目以降も同様	育成講座受講費	10万円	IEMO社
	更新費 2年更新	3万円	

第32条（危機管理診断士資格の認定取り消し）

- 診断士が診断士資格取得後、最新の本規約条項に違反し、IEMO社より相当の期間を定めて催告したにもかかわらず、当該期間内にこれを是正しない場合または資格取得時の不正行為等が発覚した場合、IEMO社は協会に診断士資格の取り消しを申請し、協会は認定を取り消すことができます。協会は、診断士資格をはく奪し、二度と資格取得の機会を与えません。
- 前項の場合、診断士はIEMO社、協会、代理店および特約店に対して一切

の異議を申し立てることはできません。また、優良認定マーク取得企業・団体等および診断士は、理由の如何にかかわらず、診断士資格取得費用（診断士育成講座受講費、申請に係る費用等）および更新費用の返還を請求できません。

第7章 認定証等の交付

第33条（優良危機管理認定マーク等の交付）

協会は、優良認定マーク認定企業・団体等に、診断士による診断、IEMO社の審査と推薦を経て、優良認定マーク認定証、認定盾、優良認定マークロゴ等を交付します。

第34条（危機管理診断士認定証等の交付）

- 協会は、診断士に、危機管理診断士育成講座受講および合格後、IEMO社の審査と推薦を経て、診断士認定証、認定盾、認定カード、認定バッジ等を交付します。
- 診断士認定証には認定番号、診断士の氏名および生年月日が記載されるものとし、診断士は記載について承諾するものとします。

第8章 商標利用の注意・禁止事項

第35条（優良危機管理認定マークの使用）

- 協会は優良認定マーク取得企業・団体等に優良危機管理認定マークをデジタルデータで交付します。
- 優良認定マーク取得企業・団体等は、認定された拠点ごとに、優良認定マークを会社案内、会社パンフレット、名刺、ホームページ、営業ツール等に使用することができます。
- 優良認定マーク取得企業・団体等は、優良認定マークのデザイン、色、文言、縦横比率を変更することは出来ません。
- 優良認定マーク取得企業・団体等は、優良認定マークの使用方法が「本件事業のイメージの棄損や社会的信用の失墜をきたすような場合や公序良俗に反する媒体掲載」とIEMO社が判断した場合、IEMO社の指示に従い、配布および掲載をおこなうことはできません。
- IEMO社が、上記第2項～第4項に違反する使用方法と判断した場合は、優良認定マークの使用を禁止する場合があります、特約店および優良認定マーク取得企業・団体等は、優良認定マークの使用中止、回収に協力しなければなりません。

第36条（営業媒体等への掲載時の注意）

- 特約店は、優良認定マーク取得希望者や診断士資格取得希望者を募集するために、デジタル・アナログを問わず配布・掲載した媒体等が、IEMO社のブランドイメージの毀損や社会的信用の失墜をきたすような場合や公序良俗に反する媒体とIEMO社が判断した場合、特約店はIEMO社の指示に従い、配布および掲載をおこなうことはできません。
- 特約店は、配布および掲載後であっても、不正利用や前項の理由によりIEMO社から掲載の撤去、回収や削除を求められた場合は、指示に従うこととします。

第37条（協会・IEMO社の商標、ロゴ等の使用）

- 特約店は、協会の商標、ロゴ等またはIEMO社の商標、ロゴ等を無断で使用することはできません。
- 特約店が、IEMO社の商標、ロゴ等の使用を希望する場合、代理店を通して、書面にてIEMO社に申請し、IEMO社の書面による承認を得なければなりません。
- 特約店が、協会の商標、ロゴ等の使用を希望する場合、代理店を通して、書面にて協会に申請し、協会の書面による承認を得なければなりません。
- IEMO社は、特約店によるIEMO社の商標、ロゴ等の使用を承認した場合、使用目的に応じて有償または無償で、商標を使用することを承認する。
- 協会は、特約店による協会の商標、ロゴ等の使用を承認した場合、使用目的に応じて有償または無償で、商標を使用することを承認する。

第9章 本件業務に関する販売価格、税務対応、書類提出等

第38条（本件業務に関する販売価格と税務対応）

- 協会およびIEMO社が提供する本件業務に関する販売価格は、特約店契

- 約、個別契約、最新の本規約、IEMO社が発行する業務掲載の紙媒体やデジタル媒体など最新の情報を含んだパンフレット等のとおりとします。
- 特約店は適正な販売管理をおこない、消費税を含んだ納税申告は税理士や会計士等と相談して、適切に対応することとします。
- 代理店より特約店に対して「商取引における税務上の必要書類、免税事業者証明やインボイス制度等における必要書類、関連法令の制定や改定により新たな必要となる書類など」の提出を求めた場合、特約店は提出しなければなりません。

第39条（本件業務に関する業務の提供方法、内容、販売価格等および規約等の新設・改定と通知）

- 新設・改定
①協会およびIEMO社は、社会情勢の変動、技術の革新および関連法令の制定や改定により、本件業務に関する業務内容、名称等を特約店に予告することなく、新設ならびに改定することができます。
- ②IEMO社は、やむを得ず価格および手数料等を変更する場合、IEMO社および代理店と特約店間で協議のうえ決定しますが、その際の決定権は原則としてIEMO社が有するものとします。
- ③IEMO社は、公衆衛生および公共の福祉への取り組み、社会情勢の変動および関連法令の制定や改定により、最新の本規約等を特約店に予告することなく、新設ならびに改定することができます。
- 2.新設・改定の通知
IEMO社は、各種新設・改定を行った場合は、速やかに、IEMO社ホームページおよび電子メールや紙媒体等にて、新設・改定を通知するものとします。
- 3.新設・改定・通知の承諾
上記第1項および第2項の場合、特約店は事前に承諾し、一切異議を唱えないものとします。

第10章 秘密情報等

第40条（秘密情報等）

- 最新の本規約における「秘密情報」とは、代理店または特約店が相手方に開示し、かつ開示の際に秘密である旨を明示した技術上または営業上の情報、最新の本規約の存在および内容その他個人情報を含む一切の情報または情報の性質および開示時の状況から合理的に秘密と認められる情報をいいます。
- ただし、開示を受けた当事者が書面によってその根拠を立証できる場合に限り、以下の情報は秘密情報の対象外とするものとします。
①開示を受けたときに既に保有していた情報
②開示を受けた後、秘密保持義務を負うことなく第三者から正当に入手した情報
③開示を受けた後、相手方から開示を受けた情報に関係なく独自に取得し、または創出した情報
④開示を受けたときに既に公知であった情報
⑤開示を受けた後、自己の責めに帰し得ない事由により公知となった情報

第41条（秘密情報等の取扱い）

- 代理店または特約店は、相手方から開示を受けた秘密情報および秘密情報を含む記録媒体若しくは物件（複写物および複製物を含む。以下「秘密情報等」といいます。）の取扱いについて、次の各号に定める事項を遵守するものとします。
①相手方から開示された秘密情報等を、善良なる管理者としての注意義務をもって厳重に保管、管理することとします。
- ②秘密情報等は、本件業務の目的以外には使用しないものとします。
- ③秘密情報等を複製する場合には、本件業務の目的の範囲内に限っておこなうものとし、その複製物は、原本と同等の保管、管理をすることとします。
- ④漏えい、紛失、盗難、盗用等の事態が発生し、またはそのおそれがあることを知った場合は、直ちにその旨を相手方に書面をもって通知することとします。
- 2.代理店または特約店は、次項に定める場合を除き、秘密情報等を第三者に開示する場合には、書面により相手方の事前承認を得なければなりません。この場合、代理店または特約店は、当該第三者との間で最新の本規約と同等の義務を負わせ、これを遵守させる義務を負うものとします。
- 3.代理店または特約店は、法令に基づき秘密情報等の開示が義務づけられた場合には、事前に相手方に通知し、開示につき可能な限り相手方の指示に従うものとします。

第42条（秘密情報等の返還義務等）

- 本規約に基づき、相手方から開示を受けた秘密情報を含む記録媒体、物件およびその複製物（以下「記録媒体等」といいます。）は、不要となった場合または相手方の請求がある場合には、直ちに相手方に返還するものとします。
- 前項に定める場合において、秘密情報が自己の記録媒体等に含まれているときは、当該秘密情報を消去するとともに、消去した旨（自己の記録媒体等に秘密情報が含まれていないときは、その旨）を相手方に書面にて報告するものとします。

第43条（秘密情報等の取扱いにおける損害賠償等）

代理店もしくは特約店、代理店もしくは特約店の従業員もしくは元従業員または第三者が相手方の秘密情報等を開示するなど最新の本規約の条項に違反した場合には、代理店または特約店は、相手方が必要と認める措置を直ちに講ずるとともに、相手方に生じた損害を賠償しなければなりません。

第11章 反社会的勢力排除

第44条（表明保証）

代理店および特約店は、相手方に対して特約店契約締結時から契約終了時までの間において、代理店および特約店の役員（取締役、執行役、執行役員、監査役を含む）、使用人または主要株主が次の号のいずれにも該当しないことを表明し、保証します。

- ①暴力団。
- ②暴力団構成員。
- ③暴力団準構成員。
- ④暴力団関係企業。
- ⑤総会屋等、社会運動標榜ゴロ、政治活動標榜ゴロ、特殊知能暴力集団、会社ゴロ、新聞ゴロまたはその他の反社会的勢力。

第45条（反社会的勢力であることを理由とする無催告解除）

代理店および特約店は、相手方の役員（取締役、執行役、執行役員、監査役を含みます。）、使用人または主要株主が、次の各号に該当する場合には、相手方に対して催告することなく現在締結した契約、また将来締結する一切の契約を解除することができ、将来にわたって一切の契約を締結しないことができるものとします。

- ①暴力団、暴力団構成員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標榜ゴロ、政治活動標榜ゴロ、特殊知能暴力集団、会社ゴロ、新聞ゴロまたはその他の反社会的勢力（以下、総称して「反社会的勢力」といいます。）であった場合。
- ②代理店および特約店が、自らまたは第三者を利用して、相手方に対し、詐術、暴力的行為または脅迫的言辞を用いるなどした場合。
- ③代理店および特約店が相手方に対して、自身が反社会的勢力である旨を伝え、または自身の関係者が反社会的勢力である旨を伝えるなどした場合。
- ④代理店および特約店が、自らまたは第三者を利用して、相手方の名誉や信用等を毀損し、または毀損するおそれのある行為をした場合。
- ⑤代理店および特約店が、すべての社会生活において、風説を流布し、偽計を用い、または威力を用いて相手方の信用を毀損または相手方の業務を妨害する行為をした場合。
- ⑥代理店および特約店が、自らまたは第三者を利用して、相手方の業務を妨害した場合または妨害するおそれのある行為をした場合。
- ⑦代理店および特約店が、自らまたは第三者を利用して、相手方に対して法的な責任を超えた不当な要求行為をした場合。
- ⑧その他前各号に準ずる行為。

第46条（表明保証違反、反社会的勢力であることを理由とする無催告解除による損害賠償）

- 代理店および特約店は、相手方が第44条（表明保証）または第45条（反社会的勢力であることを理由とする無催告解除）に違反したことにより契約を解除した場合、違反した相手方に損害が生じても、一切の賠償責任を負わないものとします。
- 2.代理店および特約店は、自らが第44条（表明保証）または第45条（反社会的勢力であることを理由とする無催告解除）に違反したことにより相手方が契約を解除した場合、相手方に発生する損害を賠償するものとします。

第12章 関連規約

第47条（第三者の知的財産権の侵害）

IEMO社が提供する各種サービスに関して、第三者の特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権等(以下、「知的財産権等」といいます。)に関する紛争が生じたときは、IEMO社がその責任と費用負担において問題の解決にあたるものとします。但し、次の各号に該当するときはこの限りではありません。

- ①当該紛争が、特約店の指示した作成物・研修・講座・仕様等に起因する場合。
- ②当該紛争が、特約店によるIEMO社サービスの変更、改変、翻案等に起因する場合。

第48条（契約期間）

- 1.特約店契約の有効期間は、契約締結日より2年間とします。
- 2.期間満了3カ月前までに代理店または特約店いずれからも書面による契約解除の意思表示の申し出がない場合は、特約店契約は自動的にさらに1年間延長されるものとし、以降も同様とします。
- 3.特約店契約が期間満了または解除されたときに、すでに成立した個別契約があるときは、当該個別契約の履行が完了するまで、当該個別契約の履行の目的のために、なお効力を有するものとします。

第49条（特約店からの契約期間途中の契約解除）

特約店は、特約店契約および最新の本規約に定める解除事由が発生したときを除き、契約期間の途中で契約を解除することはできません。

第50条（代理店からの契約期間途中の契約の停止・契約解除）

- 1.特約店が次の各号の一に該当したときは、代理店は何らの通知催告を要せず、代理店が特約店との取引の停止または取引の一時停止をすることや、特約店契約および個別契約の全部または一部をただちに解除することができるものとします。
- ①特約店が特約店契約および最新の本規約条項に違反し、代理店より相当の期間を定めて催告したにもかかわらず当該期間内にこれを是正しないとき。
- ②特約店に重大な過失や不正行為または背信行為があり、代理店より相当の期間を定めて催告したにもかかわらず当該期間内にこれを是正しないとき。
- ③特約店が、正当な理由なく本件業務をおこなう事ができず、代理店と特約店間で相当の期間を定めて協議したにもかかわらず当該期間内にこれを是正しないとき。
- ④特約店が非違行為または公序良俗に反する行為により代理店およびIEMO社、協会の信用・名誉を著しく毀損する行為をおこなったとき。
- ⑤特約店が非違行為または公序良俗に反する行為により特約店自身の信用・名誉を著しく毀損する行為をおこなったとき。
- ⑥特約店が自ら振り出し、または裏書した手形または小切手が1通でも不渡り処分をなし、銀行若しくは手形交換所の取引停止を受けたとき。
- ⑦特約店が租税公課の滞納処分を受けたとき。
- ⑧特約店が差押、仮差押、仮処分、競売、公売処分の申立てを受け、もしくは破産、民事再生開始、会社更生手続開始、会社整理開始、特別清算開始の手続きの申立てをおこなうか、それらの手続きの申立てを受けたとき。
- ⑨特約店が監督官庁から、営業停止、営業免許・営業登録の取消等の行政上の処分を受けたとき。
- ⑩特約店が資本減少、営業の廃止、解散、合併、会社分割または事業の全部または一部の譲渡など重大な変更の決議をしたとき。
- ⑪特約店の財産状態が悪化し、またはそのおそれがあると認められる相当の理由があるとき。
- ⑫特約店の株主構成の変動等により、従前の会社との同一性を有しなくなったと認められるとき。
- ⑬特約店が特約店契約、個別契約および最新の本規約の各条に規定する事項について協議に応じないとき。
- ⑭その他、前各号に準ずる事由があったとき。
- 2.代理店は、特約店が代理店との特約店契約および最新の本規約に基づく債務を履行しない場合において、特約店に対して相当の期間を定めて履行を催告し、当該期間内に履行がないときは、特約店の責めに帰すべき事由の有無にかかわらず、特約店契約を解除することができるものとします。
- 3.上記第1項および第2項により契約が解除された場合、特約店は代理店に対して負担する一切の債務について期限の利益を喪失し、直ちに債務全額を支払うものとし、特約店は代理店に対し、特約店契約の解除により代

理店が被った損害（訴訟、調停、仲裁等にかかる費用および弁護士等第三者の専門家に依頼した費用の実費を含みます。）を賠償するものとし
す。この場合、特約店に損害が生じても、代理店は一切の賠償責任を負わ
ないものとします。

第51条 （特約店の事業継承および相続）

- 1.企業・団体の場合
- ①企業・団体の契約代表者の死亡を含み、理由の如何にかかわらず、代表者に交代が必要な場合または主要株主等の構成（当該法人の株主等に会社が含まれる場合には、その会社の株主等の構成も含みます。）に変動が生じた場合、IEMO社の所定の手続きにより事業継承は認められます。
- ②IEMO社の手続き受付期間は、代表者に交代が必要になった日より、90日以内に申請することとします。
- ③最新の本規約第9条（特約店契約締結の条件）を満たさない場合は、代理店およびIEMO社は事業継承を認めない場合があり、企業・団体の特約店はこれについてあらかじめ承諾し、一切異議を唱えないものとします。この場合、企業・団体の特約店としての地位は当然に消滅します。
- ④上記第③号の場合においても、特約店契約により、代理店に支払われた特約店認定料は返還されません。
- 2.個人事業主の場合
- ①個人事業主代表者の死亡を含み、代表者に交代が必要な場合、IEMO社の所定の手続きにより事業継承は認められます。
- ②IEMO社の手続き受付期間は、代表者に交代が必要になった日より、90日以内に申請することとします。
- ③ただし最新の本規約第9条（特約店契約締結の条件）を満たさない場合、代理店およびIEMO社は事業継承を認めない場合があり、個人事業主代表者はこれについてあらかじめ承諾し、一切異議を唱えないものとします。この場合、個人事業主の特約店としての地位は当然に消滅します。
- ④上記第③号の場合においても、特約店契約により、代理店に支払われた特約店認定料は返還されません。

第52条 （関係各社指定金融機関口座）

- 1.株式会社国際危機管理機構

金融機関名	三井住友銀行
支店名	麹町支店
口座種別	普通
口座番号	9474373
口座名義	株式会社 国際危機管理機構

第53条 （損害賠償）

- 1.特約店は、代理店との契約、個別契約および最新の本規約の各条項違反、事故、その他特約店の責めに帰すべき事由によって、第三者に損害が生じ、あるいは第三者からのクレームが生じた場合には、特約店の責任および負担において、損害の賠償および適切なクレームへの対処をおこなうものとし、代理店およびIEMO社に対して一切の損害を及ぼさないものとします。仮に当該特約店が委託した第三者を契機として代理店およびIEMO社が別の第三者に何らかの支払義務を負ったときには、当該支払義務と当該特約店が委託した第三者の行為との法的因果関係の有無にかかわらず、特約店および当該特約店が委託した第三者は連帯して代理店およびIEMO社にその損害を賠償するものとします。
- 2.特約店は、代理店との契約、個別契約および最新の本規約の各条項違反、事故、その他特約店の責めに帰すべき事由によって代理店およびIEMO社に損害を及ぼした場合には、代理店およびIEMO社に対し、代理店およびIEMO社の被った損害（代理店およびIEMO社が支出した弁護士費用を含むが、これらに限られません。）を賠償するものとします。ただし、特約店が表明保証に違反し、契約の申込時および申込後において無申告や申告記載事項に虚偽があった場合の損害額の推定は、特約店が代理店から受領した代金の全額とします。また、仮に当該特約店が委託した第三者が、代理店およびIEMO社に損害を及ぼしたときには、法的因果関係の有無にかかわらず、特約店および当該特約店が委託した第三者は連帯して代理店およびIEMO社にその損害を賠償するものとします。
- 3.特約店あるいはその関係者が、本規約に違反する秘密情報等の利用によって対価を得ている場合は、特約店は代理店およびIEMO社に対して上記第2項の賠償の外、当該対価の倍額に相当する額をあわせて賠償するものとします。

第54条 （効力）

- 1.代理店と締結した契約が期間満了または解除されたときに、すでに成立した個別契約があるときは、代理店と締結した契約は、当該個別契約の履行が完了するまで、当該個別契約の履行の目的のために、なお効力を有するものとします。
- 2.代理店と締結した契約が期間満了または契約解除等により終了した場合であっても、代理店と締結した契約の終了日から起算して3年間は、第40条（秘密情報等）、第41条（秘密情報等の取扱い）、第43条（秘密情報等の取扱いにおける損害賠償等）、第53条（損害賠償）、第56条（協議）、第57条（準拠法、使用言語）および第58条（裁判管轄）の規定は有効に存続するものとします。

第55条 （不可抗力条項）

- 1.代理店および特約店は、地震、洪水、豪雨、火災、災害等の天変地変、戦争、内乱、暴動、疫病の感染拡大、通商停止、ストライキ等の労働争議、暴動、物資および輸送施設の確保不能、通信回線の事故、公権力による介入・命令・処分、原材料・運賃の高騰、為替の大幅な変動、内外法令の制定・改廃、日本国内の社会情勢、経済情勢、国際情勢や国際経済情勢など当事者の責めに帰すことができない不可抗力による契約の全部または一部の履行遅滞、履行不能または不完全履行については、その状態が継続する期間中は相手方に対し債務不履行責任を負わないものとします。ただし、代金支払義務の不履行は免責されないものとします。
- 2.前項の場合、不可抗力となる事由が30日間以上継続した場合は、代理店および特約店は、事前に協議のうえ、特約店契約の全部もしくは一部を変更、解除することができるものとします。

第56条 （協議）

代理店と締結した特約店契約、個別契約および最新の本規約に定めのない事項または疑義の生じた事項については、法令の規定ならびに慣習に従うほか、代理店と特約店双方にて信義誠実の原則に従い、協議のうえ解決を図るものとします。

第57条 （準拠法、使用言語）

代理店と締結した特約店契約および最新の本規約等に関連してなされる代理店と特約店間の契約は、すべて日本法、日本語に準拠して解釈されます。

第58条 （裁判管轄）

代理店と締結した特約店契約、個別契約および最新の本規約に関して裁判上の紛争（訴訟、調停、その他一切の紛争手続きを含みます。）が生じたときには、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

登録商標について

- ・「憂いなければ備えなし」は株式会社国際危機管理機構の登録商標です。
- ・「日本危機管理協会」および「優良危機管理認定マーク」「危機管理診断士」は一般社団法人日本危機管理協会の登録商標です。

附則

2023年8月 第一版

2023年8月 第二版

2023年11月 第三版

法人名：株式会社国際危機管理機構

所在地：〒100-6006 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビルディング6階

公式サイト：https://kikikanri.co.jp/

